『ひらかた』を28議員が

12月定例月議会では、12月15日・16日・17日・18日の４日間にわたって一般質問が行われ、28人の議員が本市の抱える諸課題について、市の考えをただしました。質問の内容について、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しています（そのため、実際の発言口調とは異なる場合があります）。

放課後キッズクラブ今後の展開は

公明党議員団　田中優子

質問 放課後キッズクラブ[*8]は、子どもの育成に重要な役割を果たす、言わば全児童対策であり、全ての放課後領域で本格導入するよう求めてきたが、今後の展開について聞く。

なお、今後も保護者のニーズを取り入れ、同事業を進めるよう要望する。

答弁 土曜日と三季休業期のほか、平日の授業終了後も含めた本格導入の早期実現を目指すとともに、平日の試行実施についても検討していく。

高齢化社会に対応したごみ出し支援の実施を

質問 これまで支援の拡充を要望してきた大型ごみ持出しサポート収集は、3年4月から満75歳以上の高齢者等が対象に加えられる。高齢化率が高まる中、今後のごみ出し支援に対する見解を聞く。

なお、拡充による新たな対象者への周知と、さらなる高齢化社会にも対応した支援を要望する。

答弁 さらなる市民ニーズの把握を行うなど、将来を見据えた支援制度の構築に努めていく。

観光交流拠点施設は市税なしで運営を

整備に2億円の寄附

未来に責任　木村亮太

質問 公共施設については、長寿命化対策に加え、人口減少率に応じて延べ床面積の段階的な縮減を今後行うというが、8年度時点では総合文化芸術センターの整備で市民1人当たりの延べ床面積が現状より増加するという。新規施設の整備に対し、非常に慎重な検討が重要と考えるが、見解を聞く。

なお、枚方宿地区で検討している観光交流拠点施設は、2億円の寄附を受けたからといって話を進めるのではなく、戦略や事業計画等を考え、市税を投入しなくても運営できる形が見えた段階で整備を行うよう要望する。

答弁 長期的な方向性としては、延べ床面積の増加抑制を基本とするが、真に必要な施設を新設、増設する場合は、複数施設の複合化による施設総量の最適化や、トータルコストの縮減の観点などから十分に検討を行う。

◆その他の質問

○小学校などの保護者とICTでやり取りを

○育休明けの職場復帰時支援制度の周知を

自治会活動 若者の参加に向けICT化の推進を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　泉大介

質問 地域での情報共有にスマホアプリ等のICTを活用することについては、校区コミュニティ協議会や自治会へのアンケート結果からも一定のニーズが認められたという。ICTの活用で、加入率の減少する自治会の活動に若者も参加しやすくなると考えるが、今後のICT化の進め方を聞く。

なお、コロナ禍で生じた地域でのコミュニケーション不足と情報共有の遅れに対し、LINEやオンライン会議、自治会運営の効率化を図るアンケートシステムの導入を検討するよう要望する。

あわせて、地域の高齢者がICTの利活用に感じる不安を解消するための取組は、今後、市が目指す行政サービスのオンライン化にもつなげられると意見しておく。

答弁 地域とICT化の普及に向けた手法等を検討し、地域と共に取り組む必要がある。今後、枚方市コミュニティ連絡協議会にICT活用の提案を行い、ニーズのある地域から試行的に進める。

まちづくりに欠かせない自治会活動への支援を

ひらかた無所属議員の会　西田政充

質問 自治会は、防犯・防災活動など、安全、安心のまちづくりに欠かせない重要な組織と考える。

一方、自治会加入率は減少傾向で、市は加入促進に向けて取り組むというが、改めて自治会活動の重要性と自治会への支援策について、見解を聞く。

答弁 自治会活動は、共助の取組を推進する上で重要と考える。校区コミュニティ協議会や、それを構成する自治会の自主的な運営の継続に向け、現状の課題を踏まえ、地域との議論を深めていく。

都市計画道路 牧野長尾線と長尾杉線の進捗は

質問 都市計画道路である①牧野長尾線、②長尾杉線の整備の進捗を聞く。

答弁 ①は、JRアンダーパス工事が完了し、その西側の接続部の整備工事を実施中で、東側も2年度中に着手する。②は、杉工区での用地取得を引き続き進めており、現在、国道307号側からの整備工事を実施している。長尾工区も2年度から順次、用地取得を進めている。

市立幼稚園で給食の提供を

公明党議員団　上野尚子

質問 枚方版子ども園[*9]の小規模保育施設に通う2歳児クラスの約半数が、同敷地内の幼稚園には進まないという。幼稚園では給食がなく、毎朝のお弁当づくりが困難なため別の保育所へ移るのが要因だが、市立幼稚園で給食を提供できないのか。

答弁 調理施設の整備や調理員の確保など問題があるが、小規模保育施設から幼稚園へ切れ目なく移るに当たり、給食の提供が課題と認識し、実施について検討していく。

スポーツツーリズムで独自のまちづくりを

質問 スポーツと観光を組み合わせたスポーツツーリズムの推進が経済活性の起爆剤となり、独自のまちづくりにつながると考えるが、見解を聞く。

なお、条例の制定など、戦略的にスポーツによる地方創生に向けた取組を進めるよう要望する。

答弁 スポーツで地域経済の資金循環を図る仕組みづくりを念頭に、ヒトやモノを動かすことができる施策を推進していく。

新型コロナ感染症 施設休館の判断段階的な対応を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　岩本優祐

質問 新型コロナ感染症の拡大を受け、2年12月に市内の全施設を一律休館にしたが、府を上回る対策で市民生活への影響も大きいと考える。そうした対応となった理由を聞く。

なお、今後は数値等での判断基準を共有し、施設の特性等に応じて利用自粛を要請するなど、段階的な対応を要望する。

答弁 府全域での外出自粛要請や感染拡大の要因等を考慮し、より積極的な対応が必要と判断した。

地域活性化支援センター時代に合った創業支援を

質問 地域活性化支援センターは、施設の充実と併せ、産学官が連携した起業者の自立支援など、新たな体制づくりが必要と考えるが、見解を聞く。

なお、産業構造が大きく変わろうとする中、時代に合った創業支援策を打ち出すよう要望する。

答弁 実効性のある取組には様々な支援機関と連携できる体制が必要であり、中心的な役割の同センターで民間人材の知見を生かす仕組みを検討する。

街かどデイハウス 活動メニューを柔軟な取扱いに

公明党議員団　丹生真人

質問 街かどデイハウスは、高齢者の集いの場として介護予防に貢献しているが、男性の参加が女性と比べ少なく、健康麻雀や将棋など男性が参加しやすい活動メニューを増やしたくても制約がある。多くの人が参加できるよう柔軟な取扱いが必要と考えるが見解を聞く。

答弁 誰もが気軽に参加し様々なニーズに対応する事業となるよう、個々に代表者やスタッフと取扱いを検討していく。

災害情報の伝達自宅電話へ自動配信を

質問 災害情報の伝達をインターネット等の活用で推進することは大事だが、誰もがこうした手段で情報を得られるまでの過渡期の取組が必要と考える。他市事例にある、高齢者等の希望者の自宅電話へ自動的に情報を配信するシステムを導入すべきではないか。

答弁 防災情報を確実に伝達するためのさらなる手段の確保は課題と認識しており、同システムについても検討していく。

感染リスク回避へバス運行に支援を

ひらかた無所属議員の会　八尾善之

質問 バスの運行がコロナ禍で減便され、通勤時間帯の乗車人員が増えていると感じるため、増便などで3密回避するべきと考える。感染リスクが回避できるよう、市民、利用者の目線で対策を講じるべきではないか。

答弁 感染拡大防止に係る資材購入への補助のほか、乗車時の感染リスクへの市民意識にも注視し、交通事業者と安全、安心な利用に向けて啓発する。

避難所配備の発電機管理面での見直しを

質問 高齢の役員が多い自主防災組織では、避難所配備の発電機の点検が負担になっている。バッテリー上がりや燃料の経年劣化の問題が生じており、地域での管理の在り方を見直すべきでないか。

なお、古い予備燃料は庁内横断的に利活用の上、早急な更新を要望する。

答弁 同組織は避難所開設時の運営主体であり、発電機の使用や管理の習熟は重要と考える。なお、燃料劣化等の課題は、対応策を研究していく。

2・3面 用語の解説

＊1 街区…市駅周辺再整備では、枚方市駅周辺を①街区から⑤街区までの5つのエリアに定め、再整備を進めることとされている。

各街区の位置については4面「〇参考：市駅周辺再整備事業における街区図」参照。

＊2 商店街等活性化促進事業補助金…市内の商店街振興組合等が、商店街等の活性化に関する事業を主体的に企画し、実施する取組を支援するための補助金のこと。対象事業として、オンリーワン商店街創造事業や商店街PRソフト事業等がある。

＊3 PPP…パブリック・プライベート・パートナーシップの略。官民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みのこと。

本市では、一定の公共施設の整備等で、PPP・PFI手法の活用を優先的に検討することを基本方針としている。具体的な手法には、PFIや指定管理者制度、民間事業者に設計、建設、運営等を一体的に委ねる方式などがある。

＊4 オリフィス…流量を抑制する構造の堰（せき）のこと。晴天日の汚水以上の流入があったとき、既設管路内で一時貯留し、貯留量を超えた場合は、堰を越流する構造で、雨がやむと通常の量で流出する。

＊5 施設カルテ…市が保有する建築物ごとに、施設の基本情報や維持管理に関するコスト、どの程度老朽化が進んでいるかの性能状況などに関する情報をまとめたもの。

＊6 事業継続固定費支援金…新型コロナ感染症拡大に伴い、特に影響を受ける中小企業、個人事業主のうち、府の支援金の対象にならない事業者に対して家賃等の固定費を支援する支援金のこと。

＊7 子育て短期支援事業…保護者の疾病等で家庭において子どもを養育することが困難となった場合に、一定期間、養育や保護を行う事業のこと。

＊8 放課後キッズクラブ…既存事業である留守家庭児童会室、枚方子どもいきいき広場、放課後自習教室と、新たに取り組む放課後子ども教室の4事業を総合的に運営する事業のこと。川越・津田・山田・蹉跎小学校において、3年度から先行導入を予定している。

＊9 枚方版子ども園…市立幼稚園（枚方、高陵、蹉跎、田口山）の余裕保育室を活用して、1・2歳児を対象とした小規模保育事業を実施する本市独自の施策のこと。幼稚園での3歳児保育の実施と朝夕の預かり保育の拡充で、1歳から5歳まで切れ目なく教育、保育を提供する。

長尾をはじめとした東部地域の資源を活用し稼げるまちづくりを

自由民主党枚方創政会　長友克由

質問 高いポテンシャルを持つ東部地域の魅力を発信し、企業誘致を図ることは、自主財源の確保にもなると考えるが、同地域の活性化策を聞く。

なお、安定した財政運営に向けて、同地域の資源を活用し、税収も意識した稼げるまちづくりを行うべきと意見しておく。

答弁 長尾をはじめ同地域の民間投資が促進されるよう、地域特性を生かして企業誘致や民間事業者との連携を図りたい。

氷室台地区 ボランティア輸送市が行う支援は

質問 高齢者が多く公共交通の便が悪い氷室台地区では、バス停からの急な坂道の歩行が困難との声を聞く。地域でボランティア輸送を行う場合、法的手続や安全面の課題等があるが、同輸送の具体案と市が行う支援を聞く。

答弁 公共交通の補完を目的に、自治会等が法の許可等の不要な範囲で行う助け合いの輸送を想定している。市では、自動車保険加入費用への支援等の検討が必要と考える。

結婚等新生活支援事業 他の支援とともに新生活の後押しを

大阪維新の会 枚方市議会議員団　門川紘幸

質問 結婚等新生活支援事業について内容を聞く。

なお、本事業は定住促進や少子化対策の観点からの取組であり、出産から子育て、教育に至る他の支援策と併せてアピールし、新生活の後押しとなる工夫を要望する。

答弁 本市で新生活を始める、年間所得400万円未満で39歳以下の新婚世帯等に対し、住宅の賃借・購入費用等として最大30万円を交付している。

創業意識の啓発と有望人材への創業支援を

質問 蔦屋書店と連携した創業セミナーをはじめ、様々な形での発信が創業、起業への意識につながると考えるが、創業支援事業の今後の展開を聞く。

なお、文化ビジネスで一大企業になった同社が枚方で創業したように、有望な人材が市で創業できる支援を要望する。

答弁 同社をはじめ関係機関と連携を深め、効果的な支援に取り組むとともに、創業支援に関する専門人材の知見を活用する方策を研究していく。

事業継続固定費支援金 実施要件を見直し必要な支援の継続を

日本共産党議員団　松岡ちひろ

質問 コロナ禍における本市独自の支援策である、事業継続固定費支援金[*6]制度の申請状況を聞く。

なお、同制度は2年12月で終了だが、コロナ禍で事業者は厳しい状況が続いており、実施要件を見直すなど、必要な支援を継続すべきであると意見しておく。

答弁 これまで451件の申請があり、4920万円の支給決定を行った。

公立保育所の保育士不足緊急時の対応に不安

質問 公立保育所の民営化で正職員の保育士が大幅に減少した。コロナ禍の中、今の人数で、他市のように既存施設以外での緊急保育ができるのか。本市の取組状況を聞く。

なお、この保育士不足の中で、災害等の緊急時に自治体として保育の実施責任を果たせるのか疑問であると意見しておく。

答弁 2年4月の緊急事態宣言発令中は、原則休所とした上で、医療従事者など就業を継続しなければならない世帯の子どもに対し、保育を実施した。

3歳6か月児健診 眼科検査で導入する機械のメリットは

公明党議員団　一原明美

質問 元年6月の定例月議会において、3歳6か月児健康診査での眼科検査に目の異常の早期発見等に向けた検査機械の導入を要望した。3年度からスポットビジョンスクリーナーを導入し、全ての子どもを対象に検査するというが、そのメリットを聞く。

答弁 数秒間の測定で目の屈折異常が数値化されるため、発達状況にかかわらず早期に弱視等の発見、治療につなげられる。

タブレット端末に学習支援のアプリを

質問 全児童・生徒へのタブレット端末の配付で、発達障害や難聴等の子どもの学習方法は広がると考えるが、授業をより理解できるよう、学習支援として使えるアプリを導入する考えはあるのか。

答弁 端末の活用により、配慮を要する子どもが自分でできる作業は増え、通常の授業でも特性に応じた学習支援が行える。今後、子どもの状況に応じた個別のアプリを、導入できるかも含めて検証する。

里親の担い手増える取組の推進を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　小池晶子

質問 国では、子育て短期支援事業[*7]を里親に委託する、いわゆるショートステイ里親の普及を進めているが、市の見解を聞く。

なお、より多くの子どもが家庭的養育の環境下で成長できるよう、週末里親や季節里親の啓発など、里親の担い手が増える取組の推進を要望する。

答弁 府内の里親は全国でも少ない状況だが、ショートステイ里親の活用に向け、里親への委託権限のある府とも協議する。

タブレット端末持ち帰りの負担携帯品への配慮を

質問 子どもたちに配備するタブレット端末の活用で、学習意欲も高まり家庭学習が充実すると考える。ただ、重量が1キログラムもあり、持ち帰るには教科書などの携帯品への配慮が必要ではないか。

なお、家庭で滞りなく端末が利用できるマニュアル等の整備を要望する。

答弁 家庭学習で使う教科書以外は学校に置いて帰ることや、リュックサックの使用など、負担軽減に向けて対応していく。

犯罪被害者支援の充実を求める意見書

国会及び政府は、犯罪被害者支援の充実を図るため、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 犯罪被害者が民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に損害の賠償を受けられるよう、必要な措置を講じること。
2. 犯罪被害者等補償法を制定して犯罪被害者に対する経済的支援を充実させるとともに、手続面での負担を軽減する対策を講じること。
3. 犯罪被害者の誰もが被害直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による犯罪被害者支援弁護士制度を創設すること。
4. 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターについて、都道府県に最低1か所の設置に向け、人的・財政的支援を行うこと。
5. 地域の状況に応じた犯罪被害者支援施策を実施するため、全ての地方自治体が犯罪被害者支援条例を制定できるよう支援すること。

〈提出先〉衆議院議長、参議院議長、法務大臣、国家公安委員会委員長、男女共同参画担当大臣

本会議の生中継や録画配信を実施しています！

枚方市議会では、インターネットによる本会議の生中継をしています。

また、後日、録画映像の配信をしています。

それぞれ、市議会ホームページ（下記ＱＲコード）の 本会議生中継 または 本会議録画映像 からご覧ください。

市議会ホームページはこちらから→

市議会ホームページの画面

３月定例月議会は **2月26日から開催です**

詳しい日程は、2月19日の議会運営委員会で決定します。

枚方市議会　日程　検索

左のQRコードからも日程を確認できます！（随時更新）

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のためのつい立てを議場（演壇、発言席）に設置し、マスクを外して発言しています。